

日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2
電話 3531-7136
区議団控室 電話 3546-5575
中央地区委員会 電話 3551-6820

ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

土は盛らずに 建設費盛った 東京都は、豊洲移転中止に向けた検討を



9月17日の「第73回築地市場現在地再整備を求める宣伝&署名行動」。毎月1回の行動も7年目を迎えました。一番左が私。

築地市場の移転先とされている豊洲新市場予定地で、土壌汚染対策として行なったと東京都が説明してきた盛り土が、主な建物の下では行われておらず、地下が巨大空間となっていることが、日本共産党都議団の調査で初めて明らかになりました。都が都民をあざむいてきたことは重大です。

ひきつづく日本共産党都議団の調査で、地下空間のたまり水

が地下水に由来するものであることが明らかになり、都側もこれを認めました。

不十分な土壌汚染対策

さらに、都は9月29日、豊洲新市場予定地の地下水から、発がん性物質であるベンゼンが環境基準の1・4倍、ヒ素が1・9倍検出されたと発表しました。

これは、都のこれまでの土壌対策では、地下の汚染物質が取り除かれていないことを示すものです。汚染された地下水によって、盛り土された部分さえも、再び汚染されている可能性があります。施設全体の全面的な調査を継続する必要があります。

訴え続けてきた移転反対

もともと、石原知事以来3代の知事と自民党、公明党が推進してきた豊洲新市場は、東京ガ

スの工場跡地で、ベンゼンやシアン化合物、ヒ素などの有害物質が高濃度で検出されていた所で、日本共産党は、生鮮食品を扱う中央卸売市場を設置する場所にふさわしくないとして、いつかんとして反対し、現地調査を行い、議会で追及してきました。

今後も、現在地再整備へ全力

豊洲新市場は、膨れ上がった整備費や建設工事の談合疑惑、施設の使い勝手の悪さ、貧弱な交通アクセスなど問題山積です。日本共産党は、食の安全・安心を最優先させ、都の全面的調査と移転中止の本格的検討を求めます。真相究明へ、強力な調査権限を持つ百条員会を都議会に設置するよう呼びかけます。

【裏面に豊洲市場を巡る経緯を掲載】



「2017年度予算要望書」を区長に提出

「区民の要求実現のために 全505項目」

日本共産党中央区議会議員団は、9月26日、中央区の来年度予算編成にあたって、全505項目の予算要望書を区長に提出しました。

この予算要望書は、区民のみならずから寄せられている切実

な要求や、区議団が毎年実施している「区民アンケート」の結果を踏まえてまとめ、毎年提出しているものです。

国の来年度予算の概算要求を見ると、安保法制（戦争法）を今年3月に施行した安倍政権の

もと、軍事費が2年連続で5兆円を超すことが見込まれるなど、軍事費と大型開発など公共事業費が増大しています。

一方で、社会保障や教育など国民向けの予算は圧迫され、安倍政権は4年間で1兆3200億円もの社会保障費の「自然増」を削減しています。

また、安倍政権が「アベノミ



左列が党区議団と党地区委員長、右列が区長、2人の副区長、教育長、企画部長、総務部長、秘書担当部長。

豊洲市場建物の地下空間を巡る経緯

2001年	1月	東京ガス、豊洲地区で環境基準の1500倍のベンゼン検出と公表
	12月	整備計画で豊洲移転を明記
07年	1月	共産党が都議会で東京ガスの土壌入れ替え対策について液状化の危険を指摘。調査箇所も土壌汚染対策法より粗いと批判
	3月	東京ガスが豊洲の土壌対策完了
	4月	石原知事が都知事選で豊洲の再調査を表明
	5月	都が土壌汚染対策の「専門家会議」設置
08年	5月	約1500カ所から環境基準を超える有害物質。ベンゼン最高4万3千倍、シアン化合物は最高800倍など
	7月	「専門家会議」が盛り土による土壌汚染対策を提言
	8月	都が工法などを検討する「技術会議」設置
09年	1月	共産党都議団 都による高濃度の発がん性物質「ベンゾ(a)ピレン」の汚染情報隠しを指摘。全データ公表を申し入れ
	2月	都が土壌汚染対策を公表
10年	4月	共産党都議団 都の「安全宣言」根拠のデータ隠しを告発
	10月	石原知事が凍結していた移転関連予算（計1281億円）を執行。共産党都議団は「百年の悔い残す」と反対
11年	3月	東京ガスと豊洲市場予定地の土地売買契約を締結
	10月	土壌汚染対策工事を開始
12年	3月	共産党都議団 中央卸売市場会計予算案に対し、汚染対策費など603億円余削除する修正案を提出、本案に反対。自民、公明、民主（当時）などは本予算案に賛成
13年	12月	共産党都議団 技術会議の「安全宣言」撤回と土壌汚染対策法に基づく2年間のモニタリング調査実施を申し入れ この時点までに、都はすでに建物の下が空洞の建築設計図を作成していたが（共産党が独自入手の都資料で判明）、都は検証も公表もせず
14年	2月	豊洲新市場の建設工事を開始
	11月	「技術会議」が都からの土壌汚染対策工事の完了報告を確認。地下水のモニタリング始まる
15年	7月	開場日を16年11月7日に決定
16年	8月	小池百合子知事が就任 共産党都議団 開場日の撤回、再検討を小池知事に申し入れ
		知事が築地市場の移転延期を表明
	9月	共産党都議団 主要な建物の敷地で盛り土をしていなかったことを指摘

（「東京民報」9月18日号より）

クス」の成果を演出するため、公的年金の積立金の株運用拡大を積極的におすすめ中、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が公的年金の積立金の2015年度の運用で5兆3098億円もの赤字を出したことで、年金給付

の更なる削減も懸念されます。中央区には、こうした国の悪政から、住民の安全・暮らし・福祉を守る役割が求められます。区民に一番身近な自治体として、持続可能なまちづくりや震災対策、地域経済の活性化、福祉の充実など独自の努力を区長に要望しました。